

# 平成21年3月期 決算概況

平成21年 5月13日



会社名 日証金信託銀行株式会社  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古舘直人  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 由元裕二  
 TEL 03(5642)3070

定時株主総会開催予定日 平成21年 6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,893	△ 20.6	△ 8,204	△ 37.5	△ 8,413	△ 34.5
20年3月期	11,206	57.2	△ 5,965	△ 5035.3	△ 6,254	△ 9,137.2

	1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		経常収支率		預金残高	
	円	銭	%	%	%	百万円		
21年3月期	△ 30,526	61	△ 56.0		192.2		100	
20年3月期	△ 31,273	00	△ 34.1		153.2		10,100	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	%	%
21年3月期	1,344,608		16,546		1.2		41,367	01	17.51	
20年3月期	1,207,665		13,462		1.1		67,312	29	9.80	

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	489,428		△ 496,480		8,000		2,078	
20年3月期	△ 13,702		13,397		—		1,129	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

### (2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 平成21年3月期 400,000株 平成20年3月期 200,000株  
 ② 期末自己株式数 平成21年3月期 —株 平成20年3月期 —株

第11期（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	2,078	預 金	100
現 金	0	定 期 預 金	100
預 け 金	2,078	コ ー ル マ ネ ー	379,600
コ ー ル ロ ー ン	7,000	売 現 先 勘 定	384,897
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	49,754	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	39,877
買 入 金 銭 債 権	877	借 用 金	510,700
有 価 証 券	1,094,189	借 入 金	510,700
国 債	877,724	信 託 勘 定 借	332
地 方 債	50,259	そ の 他 負 債	12,419
社 債	140,174	未 払 法 人 税 等	30
株 式	4	未 払 費 用	688
そ の 他 の 証 券	26,027	前 受 収 益	11
貸 出 金	191,122	そ の 他 の 負 債	11,688
手 形 貸 付	380	賞 与 引 当 金	25
証 書 貸 付	189,142	退 職 給 付 引 当 金	18
当 座 貸 越	1,600	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89
そ の 他 資 産	1,647	負 債 の 部 合 計	1,328,061
未 収 収 益	1,339	（ 純 資 産 の 部 ）	
そ の 他 の 資 産	308	資 本 金	14,000
有 形 固 定 資 産	122	資 本 剰 余 金	12,000
建 物	82	資 本 準 備 金	12,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	39	利 益 剰 余 金	△ 8,067
無 形 固 定 資 産	149	利 益 準 備 金	465
ソ フ ト ウ ェ ア	148	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 8,532
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 8,532
貸 倒 引 当 金	△ 2,332	株 主 資 本 合 計	17,932
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,386
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,386
		純 資 産 の 部 合 計	16,546
資 産 の 部 合 計	1,344,608	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,344,608

第 11 期

〔平成 20 年 4 月 1 日 から  
平成 21 年 3 月 31 日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	8,893
	信 託 報 酬	212
資	金 運 用 収 益	8,140
	貸 出 金 利 息	3,257
	有 価 証 券 利 息 配 当	4,502
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	97
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	249
	預 け 金 利 息	21
	そ の 他 の 受 入 利 息	11
役	務 取 引 等 収 益	108
	受 入 為 替 手 数 料	0
	そ の 他 の 役 務 収 益	107
そ	の 他 業 務 収 益	390
	国 債 等 債 券 売 却 益	390
そ	の 他 経 常 収 益	42
	株 式 等 売 却 益	16
	金 銭 の 信 託 運 用 益	15
	そ の 他 の 経 常 収 益	10
経	常 費 用	17,098
資	金 調 達 費 用	5,992
	預 譲 渡 性 預 金 利 息	1
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	121
	売 現 先 利 息	3,044
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	218
	借 用 金 利 息	98
	短 期 社 債 利 息	2,454
	そ の 他 の 支 払 利 息	47
役	務 取 引 等 費 用	5
	支 払 為 替 手 数 料	52
	そ の 他 の 役 務 費 用	0
そ	の 他 業 務 費 用	51
	国 債 等 債 券 売 却 損	7,146
	国 債 等 債 券 償 却 用	1,003
	そ の 他 の 業 務 費 用	5,576
営	業 経 常 費 用	566
そ	の 他 経 常 費 用	991
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,915
	株 式 等 売 却 損	1,630
	そ の 他 の 経 常 費 用	1,271
		13
経	常 損 失	8,204
特	別 損 失	26
	そ の 他 の 特 別 利 益	26
特	別 損 失	234
	固 定 資 産 処 分 損 失	24
	減 損 損 失	209
税 引 前 当 期 純 損 失		8,412
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1
法 人 税 等 合 計 失		1
当 期 純 損 失		8,413

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	第 11 期
	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日
<b>株主資本</b>	
＜資本金＞	
前期末残高	10,000
当期変動額	
新株の発行	4,000
当期変動額合計	4,000
当期末残高	14,000
＜資本剰余金＞	
資本準備金	
前期末残高	8,000
当期変動額	
新株の発行	4,000
当期変動額合計	4,000
当期末残高	12,000
＜利益剰余金＞	
利益準備金	
前期末残高	465
当期末残高	465
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 118
当期変動額	
当期純損失	△ 8,413
当期変動額合計	△ 8,413
当期末残高	△ 8,532
＜株主資本合計＞	
前期末残高	18,346
当期変動額	
新株の発行	8,000
当期純損失	△ 8,413
当期変動額合計	△ 413
当期末残高	17,932
<b>評価・換算差額等</b>	
＜その他有価証券評価差額金＞	
前期末残高	△ 4,884
当期変動額	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,497
当期変動額合計	3,497
当期末残高	△ 1,386
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	13,462
当期変動額	
新株の発行	8,000
当期純損失	△ 8,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,497
当期変動額合計	3,084
当期末残高	16,546

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法により行なっております。
  
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～46 年
そ の 他	3 年～20 年
  
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
  
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当事業年度末に在任している役員に対する支給見込額であります。

## 4 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 5 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 6 ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 26 号平成 20 年 12 月 5 日）が平成 20 年 12 月 5 日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成 20 年 12 月 31 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券およびその他有価証券評価差額金は、ともに 128 百万円減少しております。なお、区分変更した債券の概要については、「有価証券関係」の「5.保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

#### 追加情報

#### その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債については、上記の取扱いにより平成 20 年 12 月 31 日に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更を行っております。そのため、当事業年度末の貸借対照表計上額は、平成 20 年 12 月 31 日の合理的に算定された価額を基準として算出しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。

(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

#### 注記事項

#### 貸借対照表関係

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に 427,193 百万円含まれております。  
また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、49,525 百万円であります。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,110 百万円、延滞債権額は 1,015 百万円であり

ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 235 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,361 百万円であります。

なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、8,872 百万円であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,053,779 百万円
貸出金	80,000 百万円
取得担保	49,525 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	220,000 百万円
売現先勘定	384,897 百万円
債券貸借取引受入担保金	39,877 百万円
借入金	376,200 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,350 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 11,500 百万円、1 年超のものが 850 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、



融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 関係会社に対する金銭債権総額 50 百万円

10 関係会社に対する金銭債務総額 52,963 百万円

11 有形固定資産の減価償却累計額 113 百万円

12 1株当たり純資産額 41,367 円 01 銭

13 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

#### 損益計算書関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 関係会社との取引による収益

資金運用取引による収益総額 84 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 3 百万円

3 関係会社との取引による費用

資金調達取引による費用総額 518 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 62 百万円

4 当社所有の有価証券の一部につきましては、期末時価の著しい下落に伴い減損処理を行っております。また、この処理による損益計算書への影響は、△5,576 百万円であります。

5 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

主 な 用 途	遊休資産
種 類	ディーリングシステム
減 損 損 失 額	209 百万円

当社は、会社全体を資産のグルーピングの単位としております。但し、遊休資産については、個別の資産グループとして取扱うこととしております。

上記資産につきましては、当事業年度において利用部門であった市場運用部

を廃止したことに伴い、将来キャッシュ・フローの獲得が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 関連当事者との取引に関する事項

開示該当事項はありません。

7 1株当たり当期純損失金額

30,526円61銭

株主資本等変動計算書関係

1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	200	200	-	400	
普通株式	200	200	-	400	
合計	200	200	-	400	

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	50,858	50,909	51	233	△182
（国債）	39,858	40,090	231	231	-
（社債）	11,000	10,819	△180	1	△182
その他	22,938	22,833	△105	4	△109
合計	73,797	73,742	△54	237	△292

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」、「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

追加情報

変動利付国債については、従来市場価格をもって時価としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	1,016,812	1,017,300	488	545	△57
（国債）	837,643	837,866	222	229	△6
（地方債）	50,198	50,259	60	65	△4
（社債）	128,969	129,174	204	251	△46
その他	3,753	3,742	△11	-	△11
合計	1,020,565	1,021,042	476	545	△69

（注）1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」、「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、5,576百万円であり、全てその他の証券であります。また、減損の判定については、金融商品に係る会計基準等に則り行っております。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,242,506	406	△2,275

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	227
非上場株式	4
出資証券	223

## 5 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分しておりました変動利付国債、ユーロ円債および事業債の一部につきましては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号（平成20年12月5日企業会計基準委員会））に従い、

平成 20 年 12 月 31 日の時価により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

(単位：百万円)

	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	貸 借 対 照 表 に 計 上 さ れ た そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額 金 の 額
債 券	41,992	41,758	△ 813
( 国 債 )	40,090	39,858	△ 512
( 社 債 )	1,902	1,900	△ 300
そ の 他	22,833	22,938	△ 1,048
合 計	64,825	64,697	△ 1,862

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	935,494	90,905	16,569	25,188
( 国 債 )	837,866	-	14,669	25,188
( 地 方 債 )	29,698	20,560	-	-
( 社 債 )	67,929	70,345	1,900	-
そ の 他	1,000	20,875	4,804	-
合 計	936,494	111,781	21,374	25,188

税効果会計関係

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	709
役員退職慰労引当金	36
賞与引当金	10
有価証券評価損他	281
繰延税金資産小計	1,037
評価性引当額	△ 1,037
繰延税金資産合計	-

第11期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△8,412
減価償却費	91
貸倒引当金の増減(△)	1,630
賞与引当金の増加額	△27
退職給付引当金の増加額	5
役員退職慰労引当金の増加額	△17
資金運用収益	△8,140
資金調達費用	5,992
有価証券関係損益(△)	9,030
固定資産売却損益(△)	25
貸出金等の純増(△)減	355,579
譲渡性預金の純増減(△)	△10,000
借入金等の純増減(△)	97,700
コールローン等の純増(△)減	17,000
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	△9,803
コールマネー等の純増減(△)	44,897
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	△10,022
信託勘定借の純増減(△)	△5
資金運用による収入	8,203
資金調達による支出	△6,309
その他の	1,906
小 計	489,325
法人税等の支払額	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,144,623
有価証券の売却による収入	2,648,286
固定資産の取得による支出	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	948
現金及び現金同等物の期首残高	1,129
現金及び現金同等物の期末残高	2,078

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第11期末（平成21年3月31日現在）信託財産残高表

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	163,835	特 定 金 銭 信 託	131,632
国 債	154,286	金銭信託以外の金銭の信託	378,451
そ の 他 の 証 券	9,549	有 価 証 券 の 信 託	5,930
受 託 有 価 証 券	5,924		
そ の 他 債 権	40		
コ ー ル ロ ー ン	305,431		
銀 行 勘 定 貸	332		
現 金 預 け 金	40,450		
合 計	516,014	合 計	516,014

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成21年3月31日現在取扱残高がありません。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 末	第 10 期 末	増 減 (△)	比 率
	(平成21年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)		
( 資 産 の 部 )				(%)
現 金 預 け 金	2,078	1,129	948	83.9
現 金	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 89.0)
預 け 金	(2,078)	(1,129)	(948)	(84.0)
コ ー ル マ ネ ー	7,000	24,000	△ 17,000	△ 70.8
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	49,754	39,951	9,803	24.5
買 入 金	877	889	△ 12	△ 1.3
有 価 証 信 託	—	2,000	△ 2,000	△ 100.0
国 債	1,094,189	591,706	502,482	84.9
地 方 債	(877,724)	(520,221)	(357,502)	(68.7)
社 債	(50,259)	(—)	(50,259)	(—)
株 式	(140,174)	(33,387)	(106,786)	(319.8)
そ の 他 の 証 券	(4)	(1,973)	(△ 1,969)	(△ 99.7)
貸 出 金	(26,027)	(36,124)	(△ 10,097)	(△ 27.9)
手 形 貸 付	191,122	546,702	△ 355,579	△ 65.0
証 書 貸 付	(380)	(1,180)	(△ 800)	(△ 67.7)
当 座 貸 越	(189,142)	(545,522)	(△ 356,380)	(△ 65.3)
そ の 他 資 産	(1,600)	(—)	(1,600)	(—)
前 払 費 用	1,647	1,741	△ 94	△ 5.4
未 収 収 益	(—)	(47)	(△ 47)	(△ 100.0)
そ の 他 の 資 産	(1,339)	(1,493)	(△ 154)	(△ 10.3)
有 形 固 定 資 産	(308)	(201)	(107)	(53.3)
建 物	122	129	△ 7	△ 5.7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(82)	(86)	(△ 3)	(△ 4.4)
無 形 固 定 資 産	(39)	(43)	(△ 3)	(△ 8.3)
ソ フ ト ウ ェ ア	149	116	32	28.2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(148)	(108)	(40)	(37.5)
貸 倒 引 当 金	(0)	(8)	(△ 7)	(△ 95.2)
資 産 の 部 合 計	△ 2,332	△ 702	△ 1,630	232.2
( 負 債 の 部 )				(%)
預 定 期 預 金	100	100	—	—
讓 渡 性 預 金	(100)	(100)	(—)	(—)
コ ー ル マ ネ ー	—	10,000	△ 10,000	△ 100.0
売 現 先 勘 定	379,600	689,600	△ 310,000	△ 44.9
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	384,897	—	384,897	—
借 用 金	39,877	49,900	△ 10,022	△ 20.0
借 入 金	510,700	413,000	97,700	23.6
短 期 社 債	(510,700)	(413,000)	(97,700)	(23.6)
信 託 勘 定 借 債	—	30,000	(△ 30,000)	△ 100.0
そ の 他 負 債	332	338	△ 5	△ 1.6
未 払 法 人 税 等	12,419	1,091	11,327	1,038.0
未 払 費 用	(30)	(10)	(20)	(204.3)
前 受 収 益	(688)	(1,055)	(△ 367)	(△ 34.7)
そ の 他 の 負 債	(11)	(15)	(△ 4)	(△ 29.3)
賞 与 引 当 金	(11,688)	(9)	(11,678)	(119,475.3)
退 職 給 付 引 当 金	25	52	△ 27	△ 51.2
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	18	13	5	40.3
負 債 の 部 合 計	89	107	△ 17	△ 16.2
( 純 資 産 の 部 )				(%)
資 本 余 金	14,000	10,000	4,000	40.0
資 本 剩 余 金	12,000	8,000	4,000	50.0
利 益 剩 余 金	12,000	8,000	4,000	50.0
利 益 剩 余 金	△ 8,067	346	△ 8,413	△ 2,428.0
そ の 他 利 益 剩 余 金	465	465	—	—
株 主 資 本 合 計	△ 8,532	△ 118	△ 8,413	△ 7,089.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 8,532	△ 118	△ 8,413	△ 7,089.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,932	18,346	△ 413	△ 2.2
純 資 産 の 部 合 計	△ 1,386	△ 4,884	3,497	△ 71.6
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	△ 1,386	△ 4,884	3,497	△ 71.6
資 産 の 部 合 計	16,546	13,462	3,084	22.9
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,344,608	1,207,665	136,942	11.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	第 10 期 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日	増減 (△)	比 率 (%)
<b>経 常 収 益</b>	<b>8,893</b>	<b>11,206</b>	<b>△ 2,312</b>	<b>△ 20.6</b>
信 託 報 酬	212	200	12	6.0
資 金 運 用 収 益	8,140	10,421	△ 2,280	△ 21.8
貸 出 金 利 息	(3,257)	(3,640)	(△ 383)	(△ 10.5)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(4,502)	(4,891)	(△ 388)	(△ 7.9)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(97)	(193)	(△ 96)	(△ 49.6)
買 現 先 利 息	(—)	(108)	(△ 108)	(△ 100.0)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(249)	(1,510)	(△ 1,261)	(△ 83.4)
預 け 金 利 息	(21)	(66)	(△ 44)	(△ 67.4)
そ の 他 の 受 入 利 息	(11)	(9)	(2)	(20.6)
役 務 取 引 等 収 益	108	199	△ 91	△ 45.7
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 38.4)
そ の 他 の 役 務 収 益	(107)	(198)	(△ 90)	(△ 45.7)
そ の 他 業 務 収 益	390	273	116	42.8
国 債 等 債 券 売 却 益	(390)	(273)	(116)	(42.8)
そ の 他 経 常 収 益	42	112	△ 70	△ 62.3
株 式 等 売 却 益	(16)	(83)	(△ 66)	(△ 80.4)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(15)	(16)	(△ 0)	(△ 1.9)
そ の 他 の 経 常 収 益	(10)	(13)	(△ 2)	(△ 20.9)
<b>経 常 費 用</b>	<b>17,098</b>	<b>17,172</b>	<b>△ 73</b>	<b>△ 0.4</b>
資 金 調 達 費 用	5,992	8,930	△ 2,938	△ 32.9
預 金 利 息	(1)	(0)	(1)	(361.9)
譲 渡 性 預 金 利 息	(121)	(380)	(△ 259)	(△ 68.2)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(3,044)	(4,556)	(△ 1,511)	(△ 33.1)
売 現 先 利 息	(218)	(60)	(157)	(260.8)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(98)	(105)	(△ 6)	(△ 6.0)
借 用 金 利 息	(2,454)	(3,692)	(△ 1,238)	(△ 33.5)
短 期 社 債 利 息	(47)	(108)	(△ 61)	(△ 56.6)
そ の 他 の 支 払 利 息	(5)	(26)	(△ 20)	(△ 77.9)
役 務 取 引 等 費 用	52	69	△ 17	△ 25.2
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 40.9)
そ の 他 の 役 務 費 用	(51)	(69)	(△ 17)	(△ 25.0)
そ の 他 業 務 費 用	7,146	6,803	343	5.0
国 債 等 債 券 売 却 損	(1,003)	(258)	(745)	(288.7)
国 債 等 債 券 償 却	(5,576)	(6,522)	(△ 945)	(△ 14.4)
金 融 派 生 商 品 費 用	(—)	(23)	(△ 23)	(△ 100.0)
そ の 他 の 業 務 費 用	(566)	(—)	(566)	(—)
営 業 経 費	991	1,066	△ 74	△ 7.0
そ の 他 経 常 費 用	2,915	301	2,614	867.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(1,630)	(223)	(1,407)	(630.0)
株 式 等 売 却 損	(1,271)	(—)	(1,271)	(—)
株 式 等 償 却	(—)	(65)	(△ 65)	(△ 100.0)
そ の 他 の 経 常 費 用	(13)	(12)	(0)	(3.7)
<b>経 常 損 失</b>	<b>8,204</b>	<b>5,965</b>	<b>2,238</b>	<b>37.5</b>
特 別 利 益	26	—	26	—
そ の 他 の 特 別 利 益	(26)	(—)	(26)	(—)
特 別 損 失	234	—	234	—
固 定 資 産 処 分 損	(24)	(—)	(24)	(—)
減 損 損 失	(209)	(—)	(209)	(—)
税 引 前 当 期 純 損 失	8,412	5,965	2,446	41.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	3	△ 1	△ 60.3
法 人 税 等 調 整 額	—	285	△ 285	△ 100.0
法 人 税 等 合 計	1	288	△ 287	△ 99.5
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>8,413</b>	<b>6,254</b>	<b>2,159</b>	<b>34.5</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	第 11 期	第 10 期
	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日	自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日
<b>株主資本</b>		
<資本金>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	14,000	10,000
<資本剰余金>		
資本準備金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	12,000	8,000
<利益剰余金>		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 118	6,135
当期変動額		
当期純損失	△ 8,413	△ 6,254
当期変動額合計	△ 8,413	△ 6,254
当期末残高	△ 8,532	△ 118
<株主資本合計>		
前期末残高	18,346	24,601
当期変動額		
新株の発行	8,000	-
当期純損失	△ 8,413	△ 6,254
当期変動額合計	△ 413	△ 6,254
当期末残高	17,932	18,346
<b>評価・換算差額等</b>		
<その他有価証券評価差額金>		
前期末残高	△ 4,884	△ 1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,497	△ 3,411
当期変動額合計	3,497	△ 3,411
当期末残高	△ 1,386	△ 4,884
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,462	23,128
当期変動額		
新株の発行	8,000	-
当期純損失	△ 8,413	△ 6,254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,497	△ 3,411
当期変動額合計	3,084	△ 9,666
当期末残高	16,546	13,462

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 11 期	第 10 期
	(平成 20 年 4 月 1 日) (平成 21 年 3 月 31 日)	(平成 19 年 4 月 1 日) (平成 20 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△8,412	△5,965
減価償却費	91	101
貸倒引当金の増加額	1,630	223
賞与引当金の増加額	△27	6
退職給付引当金の増加額	5	3
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	△17	△29
資金運用収益	△8,140	△10,621
資金調達費用	5,992	8,930
有価証券関係損益 (△)	9,030	6,090
固定資産売却損益 (△)	25	0
貸出金等の純増 (△) 減	355,579	△240,129
譲渡性預金の純増減 (△)	△10,000	-
借入金等の純増減 (△)	97,700	△167,200
コールローン等の純増 (△) 減	17,000	48,110
債券貸借取引支払保証金等純増 (△) 減	△9,803	296,726
コールマネー等の純増減 (△)	44,897	13,223
債券貸借取引受入担保金等の純増減 (△)	△10,022	36,238
信託勘定借の純増減 (△)	△5	△415
資金運用による収入	8,203	9,957
資金調達による支出	△6,309	△8,789
その他	1,906	2
小計	489,325	△13,534
法人税等の支払額	103	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,428	△13,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,144,623	△4,026,455
有価証券の売却による収入	2,648,286	4,039,887
固定資産の取得による支出	△142	△35
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,480	13,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000	-
現金及び現金同等物の増加額	948	△305
現金及び現金同等物の期首残高	1,129	1,435
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	1,129

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減 (△)	増減率 (%)
(資産の部)				
有価証券	163,835	11,086	152,749	1,377.8
国債	(154,286)	(649)	(153,636)	(23,649.3)
その他有価証券	(9,549)	(10,436)	(△887)	(△8.5)
受託有価証券	5,924	5,132	791	15.4
その他債権	40	-	40	-
コールローン	305,431	443,041	△ 137,610	△ 31.0
銀行勘定貸	332	338	△ 5	△ 1.6
現金預け金	40,450	45,100	△ 4,650	△ 10.3
合計	516,014	504,698	11,316	2.2
(負債の部)				
特定金銭信託	131,632	93,473	38,158	40.8
金銭信託以外の金銭の信託	378,451	405,754	△ 27,302	△ 6.7
有価証券の信託	5,930	5,470	460	8.4
合計	516,014	504,698	11,316	2.2

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成21年3月31日現在取扱残高がありません。